

民生委員が本人から自宅売却の話を聞き、地域包括支援センターに連絡をして、消費生活センターへの相談につなげた。さらに地域包括支援センターが解除通知作成の補助をし、本人の身内に連絡して登記の移転がされていないことを確認、払い出しをしないよう金融機関にも連絡を入れるなど連携した。最終的に、消費生活センターから弁護士に繋ぎ、相談者は自宅を売ることなく、高齢者施設に入居できた。